

1962年 (昭和37年)

金融引き締め下の厳しい年であったが、下期にいたって調整の効果がようやく現れ、10月末に引き締めの緩和に転じた。しかし一方において、輸入自由化品目が大幅に拡大され、開放経済体制への移行が一段と進むとともに、その国内市場への影響も現れだした。

本会の主要業務活動等

- 1月 フォームラバー部会とフォームラバー工業協議会が解散（フォームラバー工業会設立）
- 3月 物品税法の改正が実現（ゴルフボール、ゴムボート、サーフライダーの課税軽減とゴム製マットの課税撤廃）
- 4月 本会の会長交替（石橋正二郎氏より尾山和勇氏へ）
- 5月 IRSG第16回総会（ワシントン）に参加者を派遣～次回総会を東京で開催することに決定
 - 〃 本会内に「総務委員会」、「輸出委員会」および「労務委員会」を設置（これと共に安定対策委員会を解散）
- 6月 会員企業の従業員の給与調査（第1回）実施
 - 〃 本会のゴム履物部会解散
 - 〃 再生ゴムの電気ガス税の撤廃を陳情
- 7月 IRSG第17回総会の東京での開催準備のため、第1回官民合同打ち合わせ会を開催
- 11月 尾山会長の提唱により、本会と各業種別団体との連携を図る目的をもって、業種別団体長会議の準備会合を開催
- 12月 重油消費税の創設に反対の陳情
 - 〃 ポリブタジエンの国産化を控え、需要予測調査を実施
 - 〃 本会の事務所移転（ブリヂストンビルより油脂工業会館へ）

ゴム産業関連事項

- 4月 墨東ゴム工業会発足
- 6月 日本ゴム履物工業会設立～ゴム履物協会、日本輸出履物工業会および日本ゴム工業会履物部会が統合
- 7月 東西ゴム取引所、上場品の規格をRMAタイプからINTタイプに切り換え
- 12月 ウレタンフォーム工業会発足

政治・経済・社会情勢

- 3月 日米関税引き下げ交渉妥結
- 5月 新産業都市建設促進法公布～工場誘致相次ぐ
- 6月 ばい煙排出規制法公布（12月1日施行）
- 9月 輸入自由化品目拡大（自由化率88%）
- 10月 キューバ危機（ケネディ米大統領海上封鎖を声明）
 - 〃 第1次全国総合開発計画が決定
- 11月 日中総合貿易に関する覚書に調印（LT貿易始まる）
 - ☆ 東京都の人口が世界初の1,000万人台を突破

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	10月 2銭→1銭9厘	21兆9,430億円 実質成長率：3.6%	991千台 前年比：21.7%	286千トン 前年比：11.3%